

平成 23 年 6 月 2 日
㈱足利銀行
㈱あしぎん総合研究所

「東日本大震災の影響調査」について

～約 8 割の企業がマイナス影響、一部には復興の兆しも～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 豊田 晃）は、「東日本大震災の影響調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

- ・ 東日本大震災によって、減産や販売減少等のマイナス影響を被った企業は約 8 割、経済的損失額も 625 億円（1 社平均 81 百万円）となるなど、地域経済は深刻なダメージを受けた。
- ・ ただし、震災の影響を受けなかった、あるいはプラス影響となった企業も 2 割程度あるなど、地域別、業種別、規模別にみると影響度に差も見られた。
- ・ 足元の企業活動は、依然として約 6 割の企業が減産・販売減少に苦しんでいるが、一部の業種では震災前の水準に戻った、あるいは増加したとする回答もみられるなど、復興の兆しもうかがえる。

■震災発生以後の生産・営業活動への影響

- ・ 震災発生以後、57.9%の企業が大幅な減産・販売減少となった。また、「減少は小幅にとどまった」の 20.4%を含めると、78.3%（約 8 割）の企業がマイナスの影響を受けた。
- ・ このうち、「操業・営業停止」を伴ったのは 34.2%で、大企業が目立った。「操業・営業停止」の期間は、短期に再開できた企業と影響が長引いた企業とでバラツキがみられた。

■減産・販売減少の要因

- ・ 「電力不足（計画停電等）」、「注文、顧客の減少」、「ガソリン、重油等の燃料不足」などが多かった。ただし、地域別、業種別、規模別にみると、減少要因には大きな差がみられる。

■生産・営業活動状況（震災前との比較）

- ・ 現在の状況については、震災前と比較して 61.4%、約 6 割の企業で減少している一方、「ほぼ戻っている」が 31.8%、「増加」が 6.8%となり、復興を反映した動きも一部でうかがえる。

■経済的損失額

- ・ 経済的損失額は、回答企業全体で 62,556 百万円（栃木県内 42,657 百万円）、1 社あたり平均損失額は 81 百万円となった。

本件に関するお問い合わせ先：㈱あしぎん総合研究所 産業調査部 内田

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 23 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 1,987 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,176 社 (回答率 59.8%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,987	1,176	59.2%	53.4%
地域	栃木県東部	579	372	64.2%	31.6%
	栃木県西部	429	256	59.7%	21.8%
	群馬県	381	235	61.7%	20.0%
	茨城県	131	72	55.0%	6.1%
	埼玉県	387	209	54.0%	17.8%
	その他	80	32	40.0%	2.7%
	業種	製造業	851	499	52.8%
大企業		99	60	53.0%	11.6%
中小企業		752	439	52.7%	88.4%
飲・食料品		89	55	44.6%	9.0%
繊維品		49	30	51.0%	5.7%
木材・木製品		28	12	44.8%	2.8%
紙・パルプ		27	12	48.1%	2.8%
化学品		26	15	50.0%	2.8%
プラスチック		53	34	72.2%	8.5%
窯業・土石		40	22	53.8%	4.6%
鉄鋼・非鉄		59	34	55.0%	7.2%
金属製品		92	51	49.5%	10.3%
一般機械		88	60	58.9%	11.6%
電気機械		95	60	59.2%	12.7%
輸送用機械		81	47	52.4%	9.4%
精密機械		50	26	47.1%	5.2%
その他		74	41	45.9%	7.4%
非製造業		1,136	677	57.3%	58.8%
大企業		351	199	55.8%	30.3%
中小企業		785	478	58.0%	69.7%
建設		238	150	63.3%	23.2%
卸売		218	131	51.4%	17.1%
小売		226	123	54.4%	18.8%
運輸	164	99	60.4%	15.1%	
サービス	290	174	57.3%	25.7%	

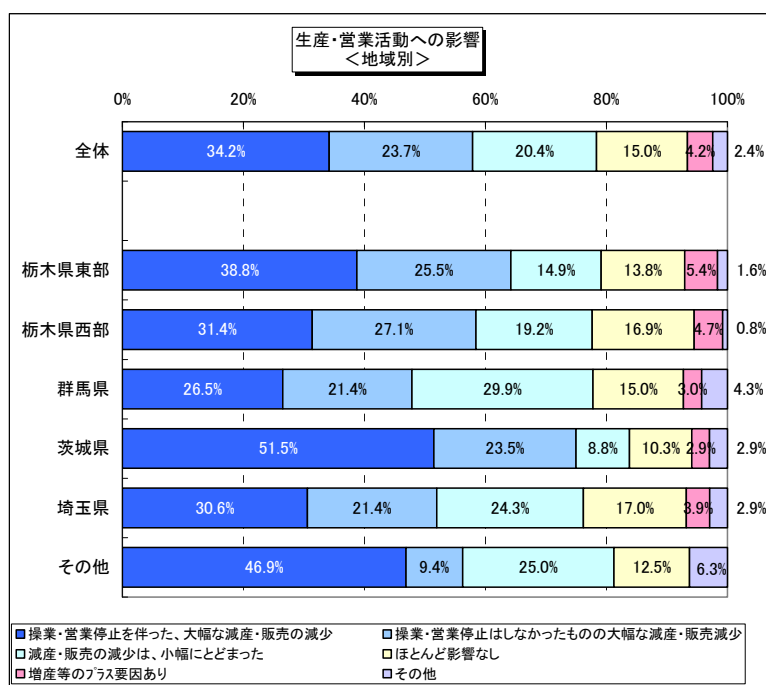
四捨五入により合計は100にならない。

<栃木県内の分け方>

- ・ 栃木県東部：宇都宮市、高根沢町、上三川町、市貝町、芳賀町、真岡市、下野市、茂木町、
益子町、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、那珂川町、那須町
- ・ 栃木県西部：足利市、鹿沼市、栃木市、佐野市、小山市、西方町、壬生町、野木町、岩舟町、
塩谷町、日光市

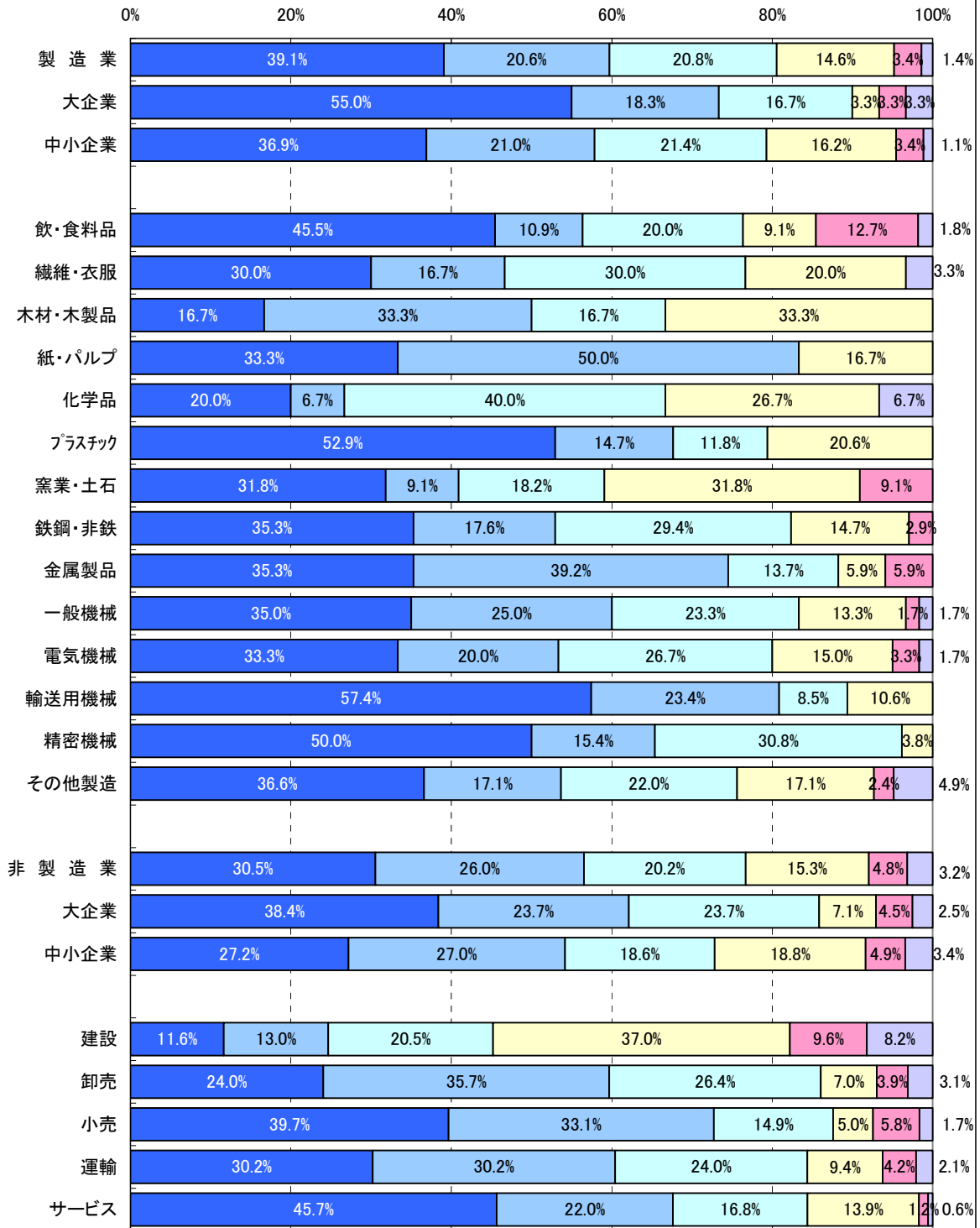
1. 震災発生以後の生産・営業活動への影響

- 震災発生以後の生産・営業活動への影響については、「操業・営業停止を伴った大幅な減産・販売減少」（以下、「操業・営業停止」）が34.2%、「操業・営業停止はしなかったものの大幅な減産・販売減少」（以下、「大幅減産・販売減少」）が23.7%、合計して57.9%と、約6割の企業で大幅な減産・販売減少に見舞われた。また、「減産・販売の減少は小幅にとどまった」の20.4%を含めると、約8割の企業がマイナスの影響を受けたことになる。
- 一方、「ほとんど影響なし」が15.0%、「増産等のプラス要因あり」が4.2%となり、震災被害を受けなかった、あるいはプラスとなった企業も2割程度あった。
- 地域別にみると、「茨城県」が最もマイナスの影響を受け、大幅な減産・販売減少となっているが、うち「操業・営業停止」が過半数を超えた。次いで、「栃木県東部」、「栃木県西部」への影響が大きかった。



- 業種別にみると、製造業で「操業・営業停止」が39.1%と約4割を占めた。特に、大企業においては、「操業・営業停止」が55.0%と過半数を超えている。非製造業においても、大企業の方が厳しい状況だったことがわかる。
- 業種別に細かくみると、「操業・営業停止」と「大幅減産・販売減少」の合計が多かったのは、製造業では「紙・パルプ」、「輸送用機械」、「金属製品」、「プラスチック」、「精密機械」等となった。非製造業では、「小売」、「サービス」が厳しかった。
- 一方、「ほとんど影響なし」が多かったのは、製造業では「木材・木製品」、「窯業・土石」、「化学品」等となった。非製造業では「建設」が圧倒的に多かった。また、「増産等のプラス要因あり」が多かったのは、製造業では「飲・食料品」、「窯業・土石」、「金属製品」などとなっている。非製造業では「建設」が目立っており、一部業種には震災後の特需的な要素が発生していることをうかがわせる。

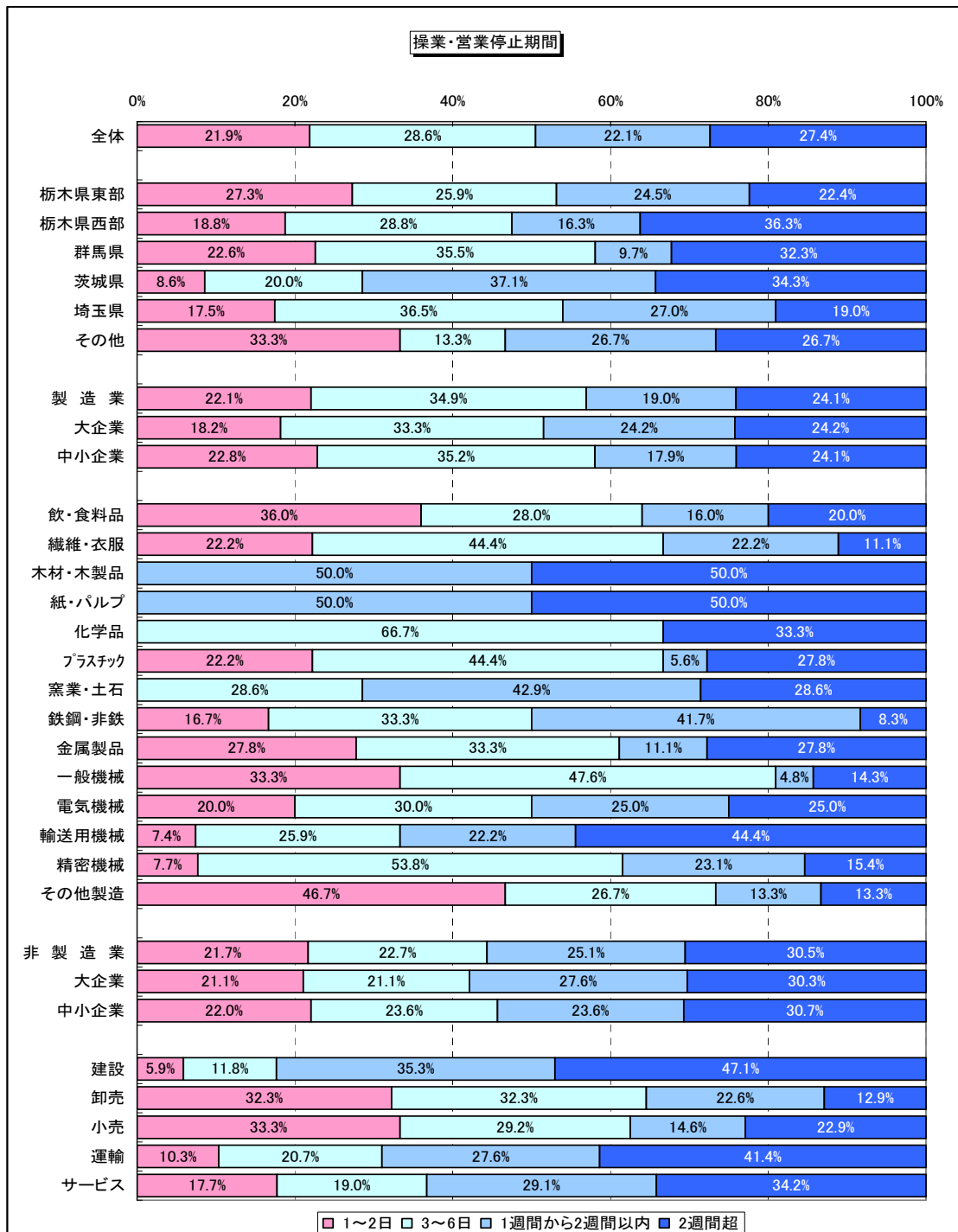
生産・営業活動への影響
＜業種別＞



■ 操業・営業停止を伴った、大幅な減産・販売の減少 □ 操業・営業停止はしなかったものの大幅な減産・販売減少
□ 減産・販売の減少は、小幅にとどまった □ ほとんど影響なし
■ 増産等のプラス要因あり □ その他

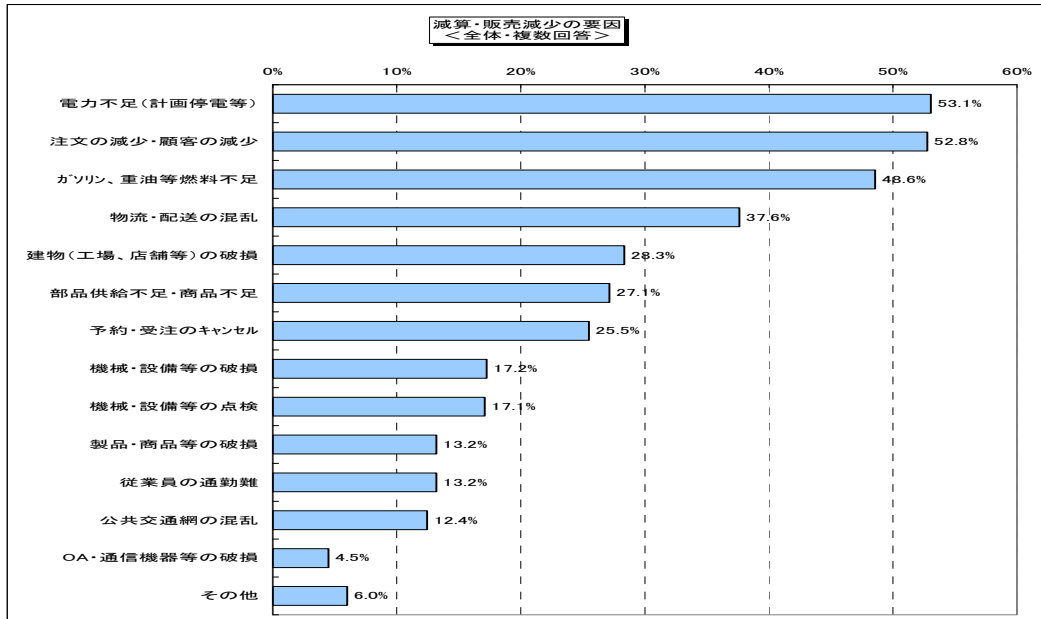
2. 操業・営業停止期間

- 「操業・営業停止」と回答した企業の当該停止期間は、「1～2日」が21.9%、「3～6日」が28.6%、「1週間～2週間」が22.1%、「2週間超」が27.4%となり、比較的短期に再開できた企業と影響が長引いた企業とのバラツキがみられた。
- 地域別にみると、被害の大きかった「茨城県」では、「1週間～2週間」と「2週間超」の合計が71.4%と、7割を超える企業が、1週間以上の操業・営業停止期間となった。
- 業種別にみると、「2週間超」と回答した企業は、製造業で24.1%、非製造業で30.5%と非製造業の割合が高い。

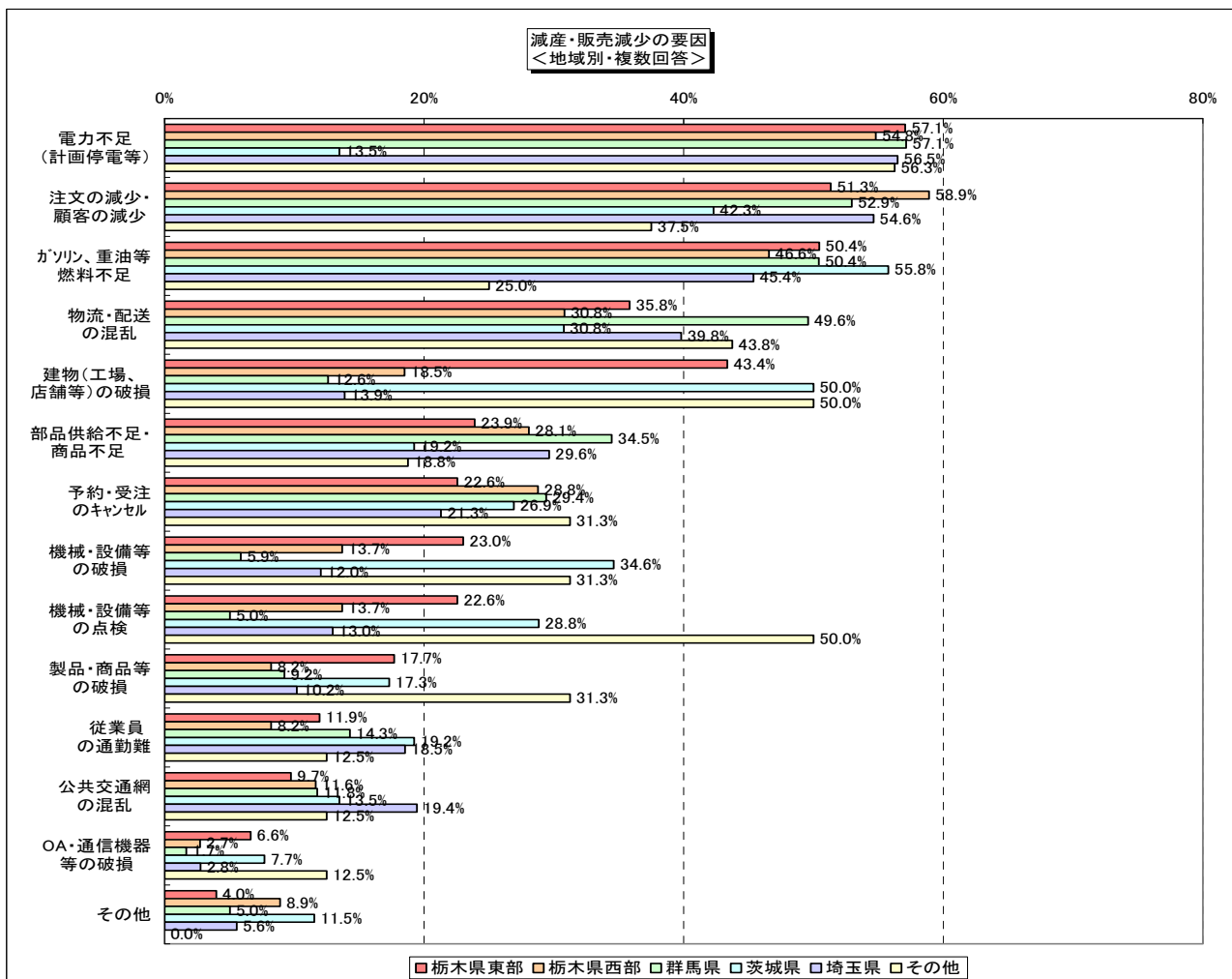


3. 減産・販売減少の要因（複数回答、5つまで）

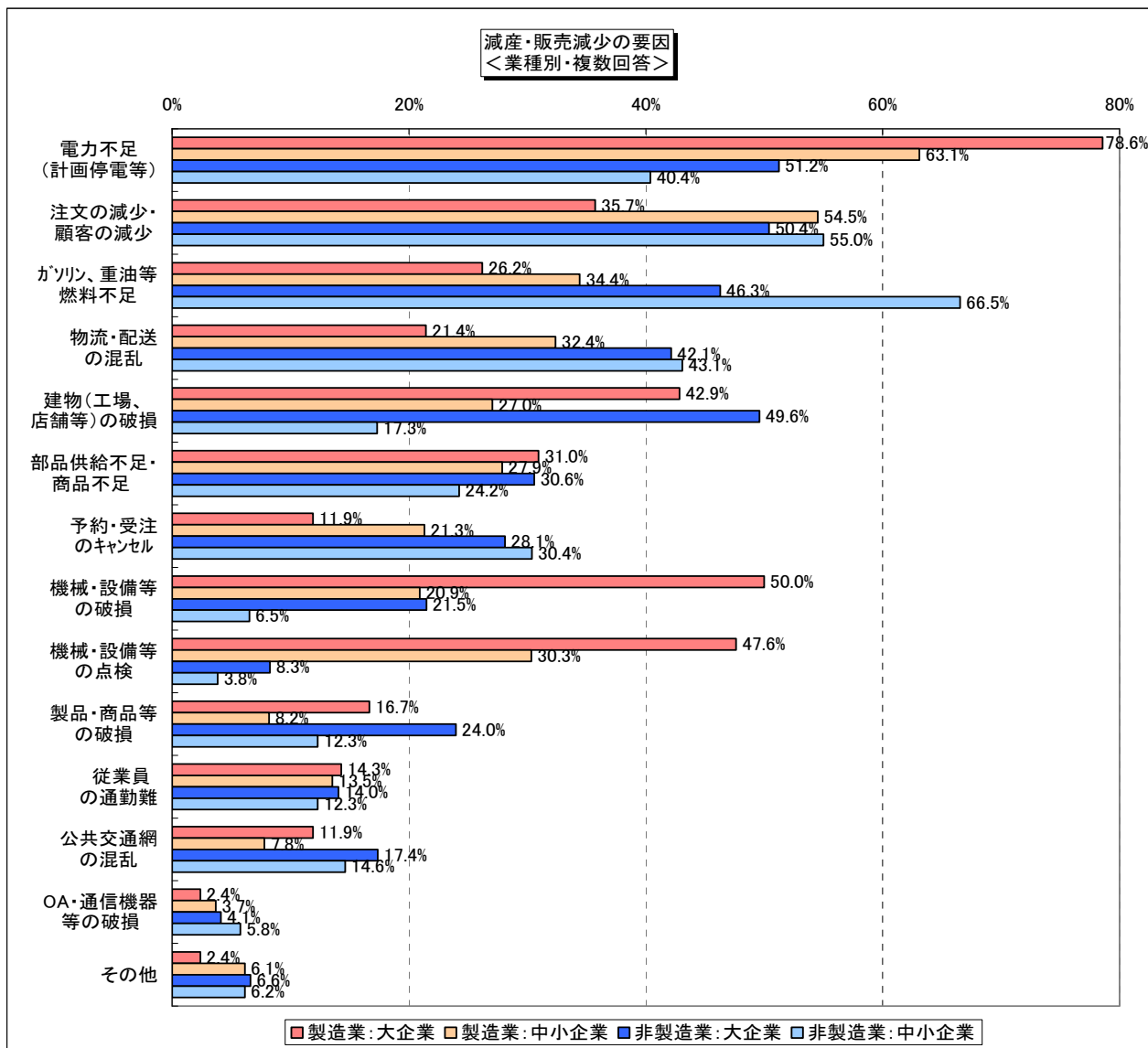
- ・ 大幅な減産・販売の減少となった要因としては、「電力不足（計画停電等）」（以下「電力不足」）が53.1%、「注文・顧客の減少」が52.8%と多く、半数以上の企業が影響を指摘している。次いで、「ガソリン、重油等の燃料不足」（48.6%）、「物流・配送の混乱」（37.6%）となった。



- ・ 地域別にみると、「栃木県東部」、「茨城県」では、「建物（工場・店舗）破損」、「機械設備破損」を挙げた企業が他の地域よりも圧倒的に多く、直接被害の大きさを裏付けた。「群馬県」「埼玉県」では「物流・配送の混乱」、「部品供給不足・商品不足」が目立った。



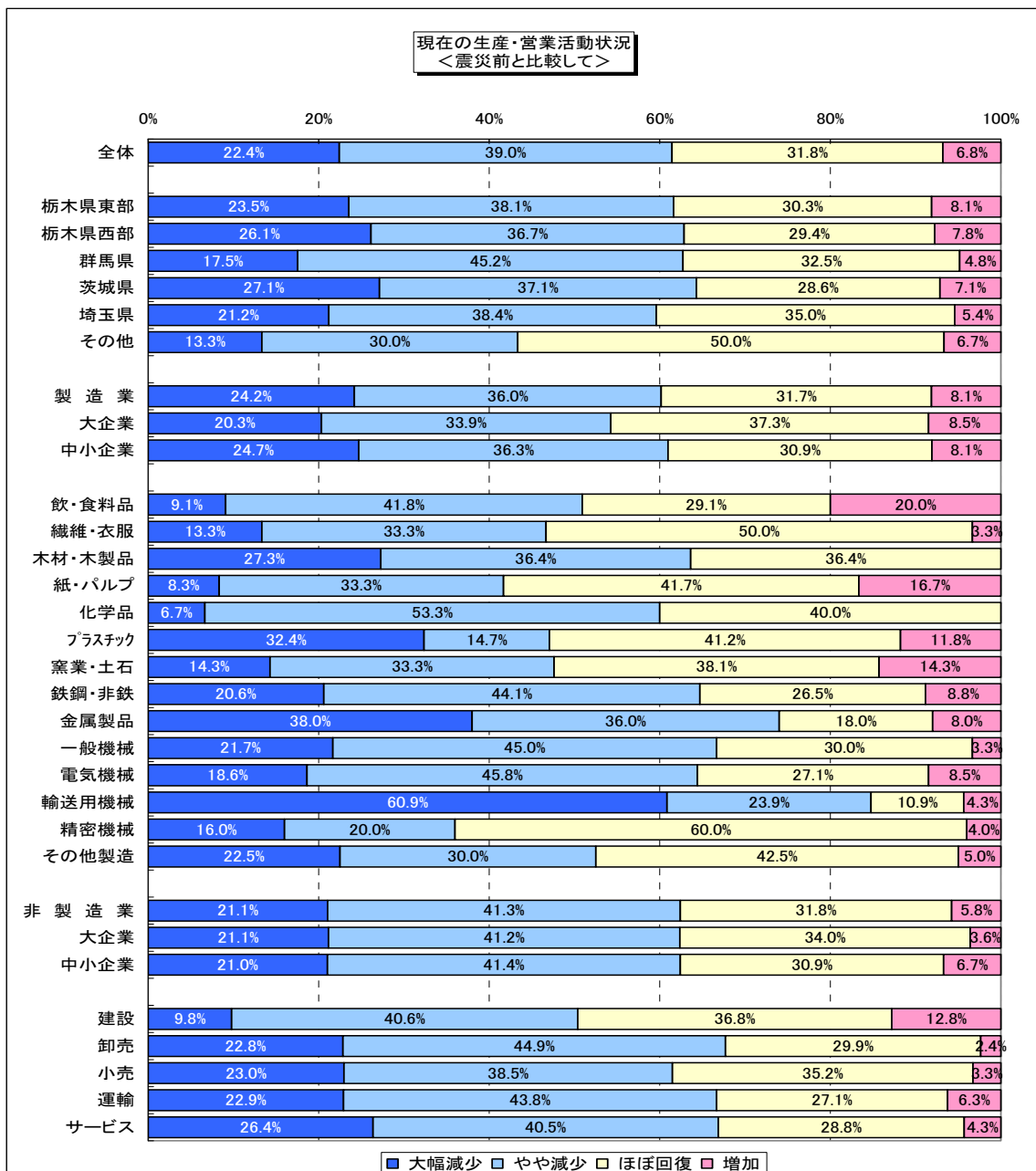
- 業種別にみると、製造業では圧倒的に「電力不足」が多く、特に、大企業では約8割の企業が要因に挙げた。非製造業では、建設、運輸を中心に「ガソリン、重油等燃料不足」が多かった。また、サービス業では「注文、顧客の減少」や「予約・受注のキャンセル」など需要減少を指摘した声も多く、自粛モードや風評被害の影響を反映したものと考えられる。



	電力不足(計画停電等)	注文の減少・顧客の減少	ガソリン、重油等燃料不足	物流・配送の混乱	建物(工場、店舗等)の破損	部品供給不足・商品不足	予約・受注のキャンセル	機械・設備等の破損	機械・設備等の点検	製品・商品等の破損	従業員の通勤難	公共交通網の混乱	OA・通信機器等の破損	その他
製造業	65.4%	51.7%	33.2%	30.8%	29.4%	28.3%	19.9%	25.2%	32.9%	9.4%	13.6%	8.4%	3.5%	5.6%
飲・食料品	65.6%	34.4%	37.5%	62.5%	25.0%	15.6%	18.8%	25.0%	28.1%	15.6%	6.3%	9.4%	0.0%	3.1%
繊維・衣服	50.0%	66.7%	16.7%	50.0%	50.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%
木材・木製品	33.3%	66.7%	83.3%	50.0%	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	87.5%	62.5%	37.5%	50.0%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
プラスチック	82.6%	34.8%	30.4%	26.1%	21.7%	21.7%	21.7%	21.7%	21.7%	8.7%	21.7%	13.0%	8.7%	13.0%
窯業・土石	50.0%	37.5%	62.5%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	62.5%	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
鉄鋼・非鉄	72.2%	44.4%	55.6%	27.8%	11.1%	16.7%	22.2%	22.2%	44.4%	5.6%	16.7%	5.6%	5.6%	5.6%
金属製品	57.1%	74.3%	34.3%	40.0%	28.6%	34.3%	22.9%	22.9%	40.0%	8.6%	11.4%	8.6%	5.7%	2.9%
一般機械	72.7%	39.4%	21.2%	15.2%	33.3%	33.3%	21.2%	24.2%	33.3%	3.0%	3.0%	12.1%	3.0%	3.0%
電気機械	65.6%	50.0%	37.5%	25.0%	28.1%	56.3%	12.5%	15.6%	28.1%	6.3%	18.8%	3.1%	3.1%	9.4%
輸送用機械	57.9%	78.9%	21.1%	23.7%	23.7%	28.9%	23.7%	23.7%	34.2%	0.0%	15.8%	2.6%	0.0%	5.3%
精密機械	60.0%	40.0%	20.0%	6.7%	66.7%	26.7%	0.0%	40.0%	60.0%	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%
その他製造	72.7%	40.9%	36.4%	22.7%	31.8%	18.2%	27.3%	31.8%	27.3%	0.0%	27.3%	27.3%	4.5%	0.0%
非製造業	43.8%	53.5%	60.1%	42.8%	27.6%	26.2%	29.7%	11.3%	5.2%	16.0%	12.9%	15.5%	5.2%	6.3%
建設	28.2%	38.5%	71.8%	35.9%	12.8%	46.2%	25.6%	5.1%	0.0%	7.7%	15.4%	17.9%	2.6%	12.8%
卸売	35.9%	60.3%	60.3%	57.7%	15.4%	34.6%	24.4%	3.8%	1.3%	15.4%	9.0%	5.1%	5.1%	9.0%
小売	51.7%	47.1%	58.6%	54.0%	46.0%	43.7%	14.9%	18.4%	2.3%	29.9%	11.5%	6.9%	2.3%	4.6%
運輸	34.4%	55.7%	68.9%	54.1%	24.6%	9.8%	27.9%	9.8%	9.8%	18.0%	11.5%	16.4%	3.3%	4.9%
サービス	53.4%	57.8%	51.7%	19.8%	28.4%	9.5%	46.6%	13.8%	9.5%	7.8%	16.4%	27.6%	9.5%	4.3%

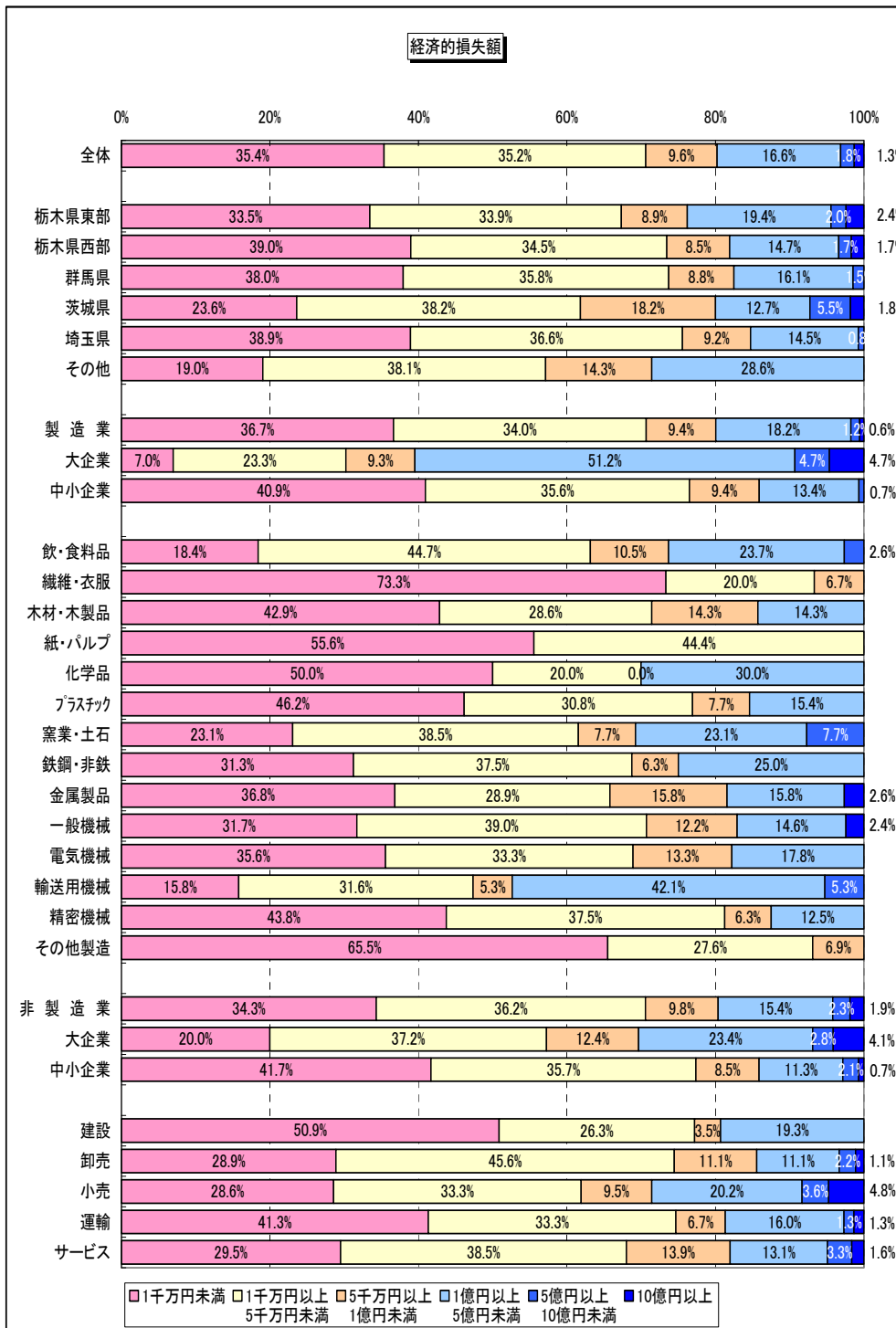
4. 現在の生産・営業活動状況（震災前と比較して）

- ・ 震災前と比較した現在の生産・営業の状況については、「大幅減少」が22.4%、「やや減少」が39.0%と、合計で61.4%、約6割の企業で減少している。一方、「ほぼ戻っている」が31.8%、「増加」が6.8%となり、復興を反映した動きもうかがえる。
- ・ 地域別、業種別、規模別にみると目立った差はない。
- ・ 業種別に細かくみると、「輸送用機械」、「金属製品」等が依然として厳しく、特に、輸送用機械では「大幅減少」が60.9%となっている。
- ・ 一方、「増加」しているのは、製造業では「飲・食料品」、「紙・パルプ」、「窯業・土石」、「プラスチック」など。非製造業では、「建設」「運輸」などが目立ち、一部の業種では復興的な動きを反映しているものと考えられる。



5. 経済的損失額

- ・ 現段階で見込まれる経済的損失額（直接・間接被害）は、回答企業全体で 62,556 百万円となり、栃木県内では 42,657 百万円となった。
- ・ 1社あたり平均損失額は 81.2 百万円、地区別では「栃木県西部」が 105.8 百万円、「茨城県」が 101.1 百万円となった。業種別では「輸送業機械」が 133.5 百万円、「金属製品が」130.0 百万円となった。
- ・ 「1千万円未満」が 35.4%、「1千万円以上 5千万円未満」が 35.2%と、5千万円未満で約7割の企業が占めている一方、1億円以上も 19.7%と約2割あった。



	合計 損失額 (百万円)	1社平均 損失額 (百万円)
全体	62,556	81.2
栃木県東部	23,930	96.5
栃木県西部	18,727	105.8
群馬県	7,150	52.2
茨城県	5,560	101.1
埼玉県	5,924	45.2
その他	1,265	60.2
製造業	23,027	67.3
大企業	10,853	252.4
中小企業	12,174	40.7
飲・食料品	2,748	72.3
繊維・衣服	128	8.5
木材・木製品	296	42.3
紙・パルプ	115	12.7
化学品	882	88.2
プラスチック	959	36.9
窯業・土石	1,379	106.1
鉄鋼・非鉄	1,116	69.8
金属製品	4,941	130.0
一般機械	2,688	65.5
電気機械	1,794	39.9
輸送用機械	5,073	133.5
精密機械	496	31.0
その他製造	390	13.0
非製造業	39,529	92.4
大企業	20,749	143.1
中小企業	18,780	66.4
建設	2,651	46.5
卸売	5,302	58.9
小売	12,961	154.3
運輸	8,426	112.3
サービス	10,215	83.7

以上